

# 半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成15年 3月 1日  
至 平成15年 8月31日

ス タ ー 精 密 株 式 会 社

(371044)

第79期中（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年11月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

ス タ ー 精 密 株 式 会 社

# 目 次

	頁
第79期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	43
第6 【提出会社の参考情報】 .....	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	56
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	57
当中間連結会計期間 .....	59
前中間会計期間 .....	61
当中間会計期間 .....	63

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年11月14日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

【会社名】 スター精密株式会社

【英訳名】 STAR MICRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 糟谷省三

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼研究本部長 鈴木俊弘

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼研究本部長 鈴木俊弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日
売上高 (千円)	25,573,266	19,713,400	22,396,182	43,265,167	38,611,756
経常利益 (千円)	3,787,201	485,111	1,574,116	4,213,480	1,874,877
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	1,420,847	302,512	970,079	577,291	434,429
純資産額 (千円)	47,102,963	44,745,486	45,345,995	46,977,635	45,023,668
総資産額 (千円)	71,314,710	62,034,731	61,352,726	65,393,972	62,403,253
1株当たり純資産額 (円)	833.20	796.82	834.45	831.22	813.45
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失( ) (円)	25.13	5.37	17.58	10.21	7.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			17.58		
自己資本比率 (%)	66.0	72.1	73.9	71.8	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	782,054	5,409,217	4,616,966	285,183	8,085,258
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,601,115	706,704	1,064,914	4,429,228	1,606,303
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,100,606	3,031,524	3,616,854	1,219,035	2,218,367
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,822,366	6,887,725	9,790,738	5,906,988	9,836,788
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	4,060 (910)	3,615 (429)	3,301 (1,018)	3,528 (747)	3,441 (597)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、第77期中間期および第77期においては潜在株式がないため記載しておりません。また、第78期中間期においては、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。第78期においては調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日
売上高 (千円)	20,661,025	16,159,579	17,526,020	36,075,352	31,480,153
経常利益 (千円)	2,165,227	227,784	794,043	2,393,867	886,816
中間(当期)純利益 (千円)	482,250	36,786	308,529	84,681	331,052
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	56,533,234	56,533,234	56,533,234	56,533,234	56,533,234
純資産額 (千円)	43,665,343	42,338,808	41,424,815	42,898,075	41,913,454
総資産額 (千円)	60,467,503	52,262,365	51,340,432	55,434,446	52,274,251
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	72.2	81.0	80.7	77.4	80.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	714 (239)	705 (206)	671 (205)	703 (235)	680 (204)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	2,714 (814)
工作機械事業	355 (83)
精密部品事業	128 (107)
全社(共通)	104 (14)
合計	3,301(1,018)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数の( )書きは、契約社員等の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年8月31日現在

従業員数(名)	671 (205)
---------	-----------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数の( )書きは、契約社員等の当中間会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成15年8月31日現在の組合員数は577名であります。

また、在外連結子会社の一部において労働組合を持っております。

なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期における世界経済は、米国はイラク戦争の終結による民間設備投資の回復や個人消費の拡大など景気は緩やかな回復基調にありましたが、欧州は全般的にデフレ傾向が強まり景気低迷が続きました。また、市場としても高い成長が期待されていたアジアにおいては、少なからず新型肺炎SARSの影響を受ける結果となりました。一方、わが国は設備投資や個人消費が上向くとともに輸出も持ち直すなど景気回復の兆しがみられる状況で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは市場ニーズに適合した製品の開発や海外生産体制の拡大・強化を図る一方、グローバルマーケットにおいて積極的な営業活動を展開してまいりました。電子機器事業におきましては、大型プリンタは昨年未より出荷が再開された中国の徴税システム向け売上げが予想を超える大幅な伸びとなり、また、小型プリンタは欧米市場での販売が堅調に推移いたしました。一方、小型音響部品は主力の電子ブザーが出荷数量の減少に加え価格下落が続いたため、売上げは大幅に減少いたしました。工作機械事業におきましては、国内及び欧米市場において受注が極めて好調に推移し、いずれも売上げを大幅に伸ばしました。また、精密部品事業におきましても、腕時計部品はコストダウン要請が続く厳しい状況にあってムーブメントの受注が堅調に推移し、非時計部品は医療・光コネクタ・自動車・パソコン用部品全ての売上げが増加いたしました。

以上を総合して、当中間期の連結業績は、売上高は223億9千6百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は15億2千1百万円(前年同期比42.0%増)、経常利益は15億7千4百万円(前年同期比224.5%増)、中間純利益は9億7千万円の増収増益となりました。

#### 1 事業の種類別セグメント

##### (電子機器事業)

大型プリンタは、中国の徴税システム向けが出荷再開されたことにより、売上げは大幅に増加いたしました。小型プリンタは、欧米市場においてはPOS向けにサーマルプリンタの販売が堅調に推移し、中国市場においてはSARSの影響などを受けたものの新たな市場開拓に積極的に取り組んだことから、ほぼ前年同期並の売上げを確保することができました。

小型音響部品は、電子ブザーは携帯電話向けの販売数量の減少に加え値引き要請などが続いたため携帯電話向け以外の販路拡大に努めましたが、売上げは大幅に減少いたしました。また、マイクロフォン、スピーカーおよびレシーバーは携帯電話向けや自動車向けなどの販売を強化し、着実に成果を出しつつありますが、電子ブザーの減少をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当事業の売上高は130億5千8百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は11億8千2百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

##### (工作機械事業)

CNC自動旋盤のうち、複雑・難削加工を得意とする重複合機はSVシリーズや当社独自の制御方式を搭載したECAS、また、高精度・高生産性を特長とする軽複合機はSR-20Rや当期より本格投入したコストパフォーマンスに優れたSB-16を中心に積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、欧米市場では景気の影響を比較的受けにくい医療関連分野を中心に重複合機、軽複合機の安定した受注を獲得し、売上げを伸ばしました。また、国内市場も自動車関連分野を中心とした旺盛な設備需要に支えられSB-16など主力機を中心に受注が堅調となり、売上げが大幅に増加しました。一方、アジア市場はSARSの影響を受け受注が伸びず売上げは減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は74億9千9百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益は10億2千7百万円(前年同期比108.4%増)となりました。

##### (精密部品事業)

腕時計部品は、市場が成熟し数量の伸びが期待できない環境にあって腕時計メーカーからの値引き要請が続くなど、相変わらず厳しい状況にありましたが、ムーブメントの受注が好調に推移したため前年同期並の売上げとなりました。一方、非時計部品は今後の成長が期待される医療関連部品などの高付加価値部品の生産体制を強化し、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、医療用部品、光コネクタ部品、自動車用部品およびパソコン用部品ともに売上げが増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は18億3千8百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は3億4百万円(前年同期比6.2%増)となりました。



## 2 所在地別セグメント

### (日本)

国内においては、電子ブザーの売上げが減少したものの、民間の設備投資が回復してきたことにより工作機械の売上げが増加し、また中国の徴税システム向け大型プリンタの出荷再開により、売上高は188億8千3百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は18億2千万円(前年同期比13.2%増)となりました。

### (欧州)

欧州においては、小型プリンタの売上げは前年同期並だったものの、工作機械の売上げが増加したことや為替の影響を受けたことにより、売上高は36億9千万円(前年同期比25.1%増)、営業利益は3億2千7百万円(前年同期比77.5%増)となりました。

### (北米)

北米においては、小型プリンタと工作機械の売上げが堅調に推移したものの、電子ブザーの売上げが減少したことに加え為替の影響を受けたことにより、売上高は39億3千5百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は2億2百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

### (アジア)

アジアにおいては、昨年末より中国の徴税システム向け大型プリンタの出荷が再開されたため、売上高は125億2千5百万円(前年同期比30.2%増)となりましたが、販売経費の増加により6千5百万円の営業損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少の97億9千万円となり、前連結会計年度末の資金残高とほぼ同水準となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、たな卸資産の減少などにより46億1千6百万円の収入となり、前年同期に比べ7億9千2百万円の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、生産設備への投資が10億2千3百万円の支出となったため、10億6千4百万円の支出となり、前年同期に比べ3億5千8百万円の支出増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の返済や自己株式の取得を行い36億1千6百万円の支出となり、前年同期に比べ5億8千5百万円の支出増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	9,953,295	2.7
工作機械事業	4,496,769	31.3
精密部品事業	1,803,981	7.2
合計	16,254,045	9.9

- (注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。  
2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが52,678千円含まれております。

### (2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	13,058,974	10.8
工作機械事業	7,499,116	21.6
精密部品事業	1,838,091	4.4
合計	22,396,182	13.6

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、中長期的視野に立脚した基礎研究・高度新技術研究および各事業の新製品・新技術の研究開発支援を担当する当社研究本部と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は11億3百万円であります。

### (研究本部)

研究本部では、新しい事業領域への展開を目的に、中長期的視野に立脚した基礎研究、および短期的視野に重点を置いた応用開発を進めております。現在、モーションセンサの開発に注力しており、前事業年度に事業部への移管を行なった静電容量型3軸加速度センサ、圧電型3軸加速度センサに続き、圧電型2軸ジャイロセンサ、また静電型3軸ポインティングデバイスの開発を行い、客先へのサンプル出荷を開始しました。今後、さらに、携帯機器、自動車、健康機器等さまざまな領域で、情報入力デバイスの市場拡大が期待され、センサとその応用製品のラインナップ拡充を目指してまいります。

新規技術に関しては、大学との共同研究および国内外の研究機関との情報交換により、特に最先端の微細加工技術の獲得に努めております。またマーケティング担当をおき、研究開発内容の市場性の調査も並行して行っております。同時に、特許情報のマップ化を進め、製品戦略に利用する仕組み作りを各事業部の製品にまで展開しております。

研究開発費の金額は3億4千7百万円であります。

### (電子機器事業)

特機部門については、環境に配慮した設計・開発を基本とし、高品質、高信頼性を保ちつつ、環境負荷低減に寄与できる競争力の高い製品開発に取り組んでおります。

大型プリンタについては、中国徴税システム市場での戦略機種として大幅な小型化・低価格化を実現したNX-500に加え、さらなるシリーズの拡充に取り組んでおります。また中国一般市場向けにも低価格機の開発に取り組んでおります。

小型プリンタについては、高速・高信頼性で好評のドットプリンタMP500シリーズで、中国徴税システム対応の専用ラインナップを完成させる予定です。またサーマルプリンタについては、新規市場向けの製品開発、および次期主力製品となる高品質・低価格機の開発に取り組んでおります。

情報機器については前事業年度に投入し好評の、USBインターフェイス搭載、業界最速のリライトカードリーダーライタTCP300をベースとして、ディスプレイやテンキーを装備したスタンドアロンタイプの設定、海外仕様の設定等によりラインナップ拡充を図っております。また非接触ICカード分野への市場参入を予定しております。さらに各製品ともソフトウェア開発の強化、最新のインターフェイスへの対応等、周辺部門についても顧客ニーズに沿った製品の提供に取り組んでおります。

コンポーネント部門については、通信機器用の音響部品の開発を精力的に行なっております。欧州携帯電話規格GSMに対応した世界最小の動電型レシーバRDG-08(受話用スピーカー、直径8mm)は携帯電話に搭載され、既に欧州市場を中心に販売されております。米国携帯電話機メーカーの特注スピーカーとして開発されたSCG-16LS(直径16mm)も生産を開始しました。また、当社独自技術である表面実装スピーカーNDT-03A(15mm四方、厚み4mm)がETC車載器の音声ガイダンス用途に採用されました。通信機用マイクロフォンにおいては、小型・薄型化する国内の携帯電話に対応したMAA-04B(直径4.5mm、厚さ1.5mm)が、国内の主力携帯電話に採用されております。また、欧州市場向けにはMAB-06B(直径6mm、厚さ1.5mm)を大手携帯電話機メーカー用として開発しました。

電子プザーにおいては、世界最小プザーNFT-03A(5mm四方、厚さ3mm)がデジタルカメラ及び携帯音楽プレーヤーに搭載されました。また、競争激化のデジタル家電市場、アジア・インド等の携帯電話市場を見据えた低価格プザーの再設計作業を行なっております。

また、前事業年度より当部門において量産設計を始めた3軸加速度センサは、従来レベルを超えた小型化を行っています。その他、当社の超小型マイクロフォン及び超小型・低消費電力磁気平衡型レシーバを利用した補聴器や通信機用音響アクセサリ、Bluetooth等の無線通話機器の研究開発とともに、将来の音響機器についての調査検討を継続的行っております。

研究開発費の金額は5億5千1百万円であります。

(工作機械事業)

新製品開発においては、市場より高い評価を得ているCNC自動旋盤SR-20Rをベースに、最大工具本数の増加(20本→28本)と回転工具モータのパワーアップ(従来比1.3倍)により大幅に加工能力を向上したSR-20Rを開発しました。周辺機器においては、CNC自動旋盤SB-16専用のオイル式自動棒材供給装置ASO-16を開発し、機械稼働時の低騒音化を実現しました。また、欧米市場で求められる複合加工能力と制御機能を満足するCNC自動旋盤の開発に着手し、市場投入の準備をしました。

今後も、欧米市場向けには更なる高機能化・高複合化を目指した製品、アジア市場向けにはコストパフォーマンスに優れた製品というコンセプトで、高精度化と環境配慮型工作機械の継続的な開発に取り組んでいきます。

研究開発費の金額は2億4百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社庵原工場他 (静岡市)	電子機器	生産設備等	317	平成15年3～8月
当社菊川工場 (静岡県小笠郡菊川町)	工作機械	生産設備等	41	平成15年3～8月
当社富士見工場 (静岡市)	精密部品	生産設備等	106	平成15年3～8月
当社本社工場 (静岡市)	全社	本社建物改修	485	平成15年4月
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市)	電子機器 工作機械	生産設備等	206	平成15年3～8月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	56,533,234	56,533,234	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	56,533,234	56,533,234		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日		中間会計期間末現在 (平成15年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
平成14年5月23日	新株予約権の個数(個)	157	157
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,000	157,000
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,020	同左
	新株予約権の行使期間	平成16年5月24日 ～平成20年5月23日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,020 資本組入額 510	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
平成15年5月22日	新株予約権の個数(個)	146	146
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	146,000	146,000
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 725	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年5月23日 ～平成21年5月22日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 725 資本組入額 363	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左

- (注)1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではないものとする。  
新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。  
新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。  
その他の権利行使にあたっての手續等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとする。
- 2 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。ただし、新株予約権がストックオプションを目的として発行されること並びに、新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月31日		56,533,234		12,721,939		13,876,517

## (4) 【大株主の状況】

平成15年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	8,658	15.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,901	5.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,211	3.91
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社証券管理第二部資産管理課)	1,848	3.27
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲートハウス、コールマンストリ ート、ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,787	3.16
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	1,582	2.80
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナショナル リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	25 カボットスクエア、カナリーウオー フ、ロンドン E14 4QA 英国 (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	1,251	2.21
リズム時計工業株式会社	東京都墨田区錦糸1-2-1	1,005	1.78
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 (東京都中央区晴海1-8-11)	913	1.61
ゴールドマンサックス インタ ーナショナル (常任代理人 ゴールドマンサ ックス証券会社東京支店)	133 フリートストリート、ロンドン EC4A 2BB 英国 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社国際証券部内)	842	1.49
計		22,999	40.68

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,901千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,211千株

2 当社は、自己株式2,191千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,191,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,249,000	53,249	
単元未満株式	普通株式 1,093,234		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	56,533,234		
総株主の議決権		53,249	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式181株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権26個)含まれております。



### 【自己株式等】

平成15年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
スター精密株式会社	静岡市中吉田20番10号	2,191,000		2,191,000	3.9
計		2,191,000		2,191,000	3.9

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

### 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年3月	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月
最高(円)	537	621	690	731	805	824
最低(円)	418	425	533	629	646	750

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の変動】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部副本部長	取締役 管理本部副本部長 兼同本部総務人事部長	城島里見	平成15年6月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,850,750		10,253,742		9,799,801	
2 受取手形及び売掛金	3,5	11,446,852		12,717,229		9,741,161	
3 有価証券		521,124		282,000		581,184	
4 たな卸資産	3	16,820,299		13,466,820		16,931,018	
5 繰延税金資産		540,280		588,206		386,227	
6 その他の流動資産		1,501,279		1,472,372		1,397,538	
7 貸倒引当金		437,345		411,309		413,311	
流動資産合計		37,243,242	60.0	38,369,062	62.5	38,423,619	61.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	3	5,913,310		5,789,304		5,722,355	
(2)機械装置 及び運搬具	3	6,716,282		5,954,415		6,372,460	
(3)工具器具備品		2,410,860		2,324,519		2,473,845	
(4)土地	3	2,709,386		2,667,667		2,712,071	
(5)建設仮勘定		43,116	17,792,957	28.7	8,028	16,743,935	27.3
2 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		1,781,283		1,602,220		1,719,422	
(2)その他の 無形固定資産		823,243	2,604,526	4.2	733,130	2,335,350	3.8
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	3	2,888,913		2,829,268		2,465,796	
(2)その他の投資 その他の資産		1,543,231		1,094,506		1,528,100	
(3)貸倒引当金		38,139	4,394,005	7.1	19,397	3,904,377	6.4
固定資産合計		24,791,488	40.0	22,983,663	37.5	23,979,633	38.4
資産合計		62,034,731	100.0	61,352,726	100.0	62,403,253	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		6,272,816		7,000,153		7,128,982		
2	3	2,306,546		284,557		2,856,367		
3		755,841		694,750		694,141		
4		569,786		440,556		318,866		
5		4,305				2,719		
6	2	5,391,135		5,135,097		3,714,220		
流動負債合計		15,300,431	24.7	13,555,114	22.1	14,715,297		23.6
固定負債								
1	3	914,619		1,903,702		1,903,708		
2		171,609		171,714		186,675		
3		776,702		252,994		469,841		
4		20,010		22,952		14,549		
固定負債合計		1,882,941	3.0	2,351,363	3.8	2,574,774		4.1
負債合計		17,183,372	27.7	15,906,477	25.9	17,290,071		27.7
(少数株主持分)								
少数株主持分		105,872	0.2	100,254	0.2	89,513		0.1
(資本の部)								
資本金								
資本金		12,721,939	20.5			12,721,939		20.4
資本準備金		13,876,517	22.4			13,876,517		22.2
連結剰余金		19,695,904	31.8			20,152,070		32.3
その他有価証券 評価差額金		166,227	0.3			169,088		0.3
為替換算調整勘定		1,034,218	1.7			773,357		1.2
		45,093,916				45,808,081		73.4
自己株式		348,429	0.6			784,412		1.2
資本合計		44,745,486	72.1			45,023,668		72.2
資本金								
資本金				12,721,939	20.7			
資本剰余金				13,876,555	22.6			
利益剰余金				20,845,405	34.0			
その他有価証券 評価差額金				100,251	0.2			
為替換算調整勘定				623,941	1.0			
自己株式				1,574,216	2.6			
資本合計				45,345,995	73.9			
負債、少数株主持分 及び資本合計		62,034,731	100.0	61,352,726	100.0	62,403,253		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,713,400	100.0	22,396,182	100.0	38,611,756	100.0
売上原価		12,820,447	65.0	15,141,383	67.6	25,224,720	65.3
売上総利益		6,892,953	35.0	7,254,798	32.4	13,387,035	34.7
販売費及び一般管理費	1	5,821,494	29.6	5,732,966	25.6	10,979,149	28.5
営業利益		1,071,458	5.4	1,521,831	6.8	2,407,886	6.2
営業外収益							
1 受取利息		45,868		46,948		103,398	
2 受取配当金		17,975		16,696		29,636	
3 技術指導料		14,592					
4 雑収入		49,982	128,418	42,009	105,653	134,924	267,960
営業外費用							
1 支払利息		37,496		29,334		73,889	
2 投資有価証券評価損		29,890				52,372	
3 為替差損		632,033		5,671		634,943	
4 賃貸収入原価				9,209		18,858	
5 雑損失		15,344	714,765	9,152	53,368	20,904	800,968
経常利益		485,111	2.5	1,574,116	7.0	1,874,877	4.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	8,800		13,394		22,782	
2 貸倒引当金戻入額		16,790		4,563		43,662	
3 関係会社清算配当金		6,215				6,215	
4 その他		81	31,887	5,621	23,579	42	72,702
特別損失							
1 固定資産処分損	3	80,931		265,023		161,390	
2 投資有価証券評価損		76,958				353,265	
3 その他			157,890	265,023	1.2	4,481	519,137
税金等調整前 中間(当期)純利益		359,108	1.8	1,332,672	6.0	1,428,443	3.7
法人税、住民税 及び事業税		191,432		491,306		388,219	
法人税等調整額		480,087	671,520	139,506	351,800	609,251	997,471
少数株主利益又は 少数株主損失( )		9,899	0.1	10,793	0.1	3,457	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		302,512	1.5	970,079	4.3	434,429	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			20,280,999				20,280,999
連結剰余金減少高							
配当金		282,582	282,582			563,358	563,358
当期純利益又は中間 純損失( )			302,512				434,429
連結剰余金中間期末 (期末)残高			19,695,904				20,152,070
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				13,876,517	13,876,517		
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				38	38		
資本剰余金中間期末残高					13,876,555		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				20,152,070	20,152,070		
利益剰余金増加高							
中間純利益				970,079	970,079		
利益剰余金減少高							
配当金				276,743	276,743		
利益剰余金中間期末残高					20,845,405		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		359,108	1,332,672	1,428,443
2 減価償却費		1,570,541	1,393,176	3,247,545
3 連結調整勘定償却額		113,947	117,202	227,894
4 貸倒引当金の増減額 (減少: )		17,892	7,623	75,304
5 退職給付引当金の増減額 (減少: )		272,216	216,846	579,076
6 受取利息及び受取配当金		63,843	63,644	133,035
7 支払利息		37,496	29,334	73,889
8 有形固定資産売却益		8,800	13,394	22,782
9 有形固定資産処分損		80,931	265,023	161,390
10 投資有価証券売却損		1,252		6,395
11 投資有価証券評価損		106,848		405,637
12 売上債権の増減額 (増加: )		2,335,383	2,773,807	334,180
13 たな卸資産の増減額 (増加: )		2,405,809	3,497,817	2,391,292
14 仕入債務の増減額 (減少: )		765,489	202,572	1,252,704
15 その他	2	2,356,909	1,536,508	339,260
小計		5,100,199	4,893,846	8,390,072
16 利息及び配当金の受取額		66,930	79,929	132,765
17 利息の支払額		36,593	29,045	72,103
18 法人税等の還付額		412,488	114,142	419,600
19 法人税等の支払額		133,807	441,907	785,076
営業活動による キャッシュ・フロー		5,409,217	4,616,966	8,085,258
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却 による収入			401,589	
2 有形固定資産の 取得による支出		756,610	1,023,173	1,765,043
3 有形固定資産の 売却による収入			194,670	51,630
4 投資有価証券の 取得による支出		52,509	2,399	87,289
5 投資有価証券の 売却による収入		117,993	41	168,032
6 貸付けによる支出		13,010	4,746	14,573
7 貸付金の回収による収入		3,147	4,917	15,894
8 定期預金の預入 による支出		15,000	500,000	15,000
9 定期預金の払戻し による収入		15,000		15,000
10 その他		5,714	135,814	25,046
投資活動による キャッシュ・フロー		706,704	1,064,914	1,606,303

		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: )		2,297,431	2,498,582	569,325
2 長期借入れによる収入		7,413		1,000,000
3 長期借入金の 返済による支出		123,277	51,762	1,225,256
4 自己株式の取得による支出		335,646	790,518	771,629
5 配当金の支払額		282,582	276,743	563,358
6 その他			753	88,796
財務活動による キャッシュ・フロー		3,031,524	3,616,854	2,218,367
現金及び現金同等物 に係る換算差額		690,251	18,752	371,567
現金及び現金同等物 の増減額(減少: )		980,736	46,049	3,889,021
現金及び現金同等物 の期首残高		5,906,988	9,836,788	5,906,988
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額				40,778
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,887,725	9,790,738	9,836,788



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は17社であります。主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 スター CNC マシンツール Corp.</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ミクロ安倍口は、当中間連結会計期間において清算したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社名は以下のとおりであります。</p> <p>上海星栄精機有限公司 (株)ミクロ岳美</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は8月31日、在外連結子会社は6月30日であります。</p> <p>なお中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 スター CNC マシンツール Corp.</p> <p>(2) 主な非連結子会社名は以下のとおりであります。</p> <p>上海星栄精機有限公司 (株)ミクロ岳美</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。スターマシントール フランス・SAは重要性の増加により、当連結会計年度より連結子会社を含めております。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ミクロ安倍口は、当連結会計年度において清算したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社名は以下のとおりであります。</p> <p>上海星栄精機有限公司 (株)ミクロ岳美</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。</p> <p>なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの前中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)有価証券 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの前連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(ロ)貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ)貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることになったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」には「技術指導料」が10,872千円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「設備関係支払手形」(当中間連結会計期間2,583千円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記していた「技術指導料」(当中間連結会計期間4,972千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 従来、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「賃貸収入原価」は、営業外費用の100分の10を超えることになったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」には「賃貸収入原価」が9,430千円含まれております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)																																																																																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,476,603千円</p> <p>2 その他の流動負債のうち3,810,486千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。</p> <p>3 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>千円</td> <td>573,889千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> <td>635,476</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,409,166</td> <td>5,177</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>626,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> <td>834,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>100,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,491,188</td> <td>2,148,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>907,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,057,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td>43,400千円</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機有限公司 (800千米ドル)</td> <td>94,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 162,007千円</p>		工場財団	その他	受取手形及び売掛金	千円	573,889千円	たな卸資産		635,476	建物及び構築物	1,409,166	5,177	機械装置及び運搬具	626,194		土地	1,455,826	834,000	投資有価証券		100,408	合計	3,491,188	2,148,951	短期借入金	1,150,000千円	長期借入金	907,517	合計	2,057,517	スターアジアテクノロジー・LTD	43,400千円	上海星栄精機有限公司 (800千米ドル)	94,360	合計	137,760	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,780,677千円</p> <p>2 その他の流動負債のうち2,647,592千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。</p> <p>3 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,789,727千円</td> <td>4,488千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>505,861</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> <td>834,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,751,416</td> <td>838,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td>21,800千円</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機有限公司 (600千米ドル)</td> <td>70,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 169,270千円</p>		工場財団	その他	建物及び構築物	1,789,727千円	4,488千円	機械装置及び運搬具	505,861		土地	1,455,826	834,000	合計	3,751,416	838,488	長期借入金	1,800,000千円	スターアジアテクノロジー・LTD	21,800千円	上海星栄精機有限公司 (600千米ドル)	70,290	合計	92,090	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,017,356千円</p> <p>2 その他の流動負債のうち1,783,885千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。</p> <p>3 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,351,197千円</td> <td>4,775千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>553,331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> <td>834,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>79,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,360,355</td> <td>917,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,950,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td>32,600千円</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機有限公司 (800千米ドル)</td> <td>94,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,800</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他	建物及び構築物	1,351,197千円	4,775千円	機械装置及び運搬具	553,331		土地	1,455,826	834,000	投資有価証券		79,170	合計	3,360,355	917,945	短期借入金	50,000千円	長期借入金	1,900,000	合計	1,950,000	スターアジアテクノロジー・LTD	32,600千円	上海星栄精機有限公司 (800千米ドル)	94,200	合計	126,800
	工場財団	その他																																																																																									
受取手形及び売掛金	千円	573,889千円																																																																																									
たな卸資産		635,476																																																																																									
建物及び構築物	1,409,166	5,177																																																																																									
機械装置及び運搬具	626,194																																																																																										
土地	1,455,826	834,000																																																																																									
投資有価証券		100,408																																																																																									
合計	3,491,188	2,148,951																																																																																									
短期借入金	1,150,000千円																																																																																										
長期借入金	907,517																																																																																										
合計	2,057,517																																																																																										
スターアジアテクノロジー・LTD	43,400千円																																																																																										
上海星栄精機有限公司 (800千米ドル)	94,360																																																																																										
合計	137,760																																																																																										
	工場財団	その他																																																																																									
建物及び構築物	1,789,727千円	4,488千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	505,861																																																																																										
土地	1,455,826	834,000																																																																																									
合計	3,751,416	838,488																																																																																									
長期借入金	1,800,000千円																																																																																										
スターアジアテクノロジー・LTD	21,800千円																																																																																										
上海星栄精機有限公司 (600千米ドル)	70,290																																																																																										
合計	92,090																																																																																										
	工場財団	その他																																																																																									
建物及び構築物	1,351,197千円	4,775千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	553,331																																																																																										
土地	1,455,826	834,000																																																																																									
投資有価証券		79,170																																																																																									
合計	3,360,355	917,945																																																																																									
短期借入金	50,000千円																																																																																										
長期借入金	1,900,000																																																																																										
合計	1,950,000																																																																																										
スターアジアテクノロジー・LTD	32,600千円																																																																																										
上海星栄精機有限公司 (800千米ドル)	94,200																																																																																										
合計	126,800																																																																																										

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p>給料手当 1,865,403千円 退職給付費用 136,972 賞与引当金 445,627 繰入額 役員退職引当 金繰入額 24,777</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p>給料手当 1,861,114千円 退職給付費用 176,045 賞与引当金 406,255 繰入額 役員退職引当 金繰入額 20,064</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p>給料手当 4,077,336千円 退職給付費用 313,562 賞与引当金 411,279 繰入額 役員退職引当 金繰入額 42,483</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具他 8,800千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 12,320千円 工具器具備品 705 ソフトウェア 313 建物及び構築物 55 合計 13,394</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具他 22,782千円</p>
<p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>工具器具備品 46,366千円 機械装置及び 運搬具他 34,564 合計 80,931</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 120,222千円 建物及び構築物 108,779 工具器具備品 31,258 土地 4,763 合計 265,023</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具他 81,430千円 工具器具備品 79,960 合計 161,390</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 中間期末残高</td> <td>6,850,750千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる 現金同等物</td> <td>51,974</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td>6,887,725</td> </tr> </table>	現金及び預金 中間期末残高	6,850,750千円	有価証券に含まれる 現金同等物	51,974	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	15,000	現金及び現金 同等物	6,887,725	<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 中間期末残高</td> <td>10,253,742千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる 現金同等物</td> <td>51,996</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>515,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td>9,790,738</td> </tr> </table>	現金及び預金 中間期末残高	10,253,742千円	有価証券に含まれる 現金同等物	51,996	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	515,000	現金及び現金 同等物	9,790,738	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 期末残高</td> <td>9,799,801千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる 現金同等物</td> <td>51,986</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td>9,836,788</td> </tr> </table>	現金及び預金 期末残高	9,799,801千円	有価証券に含まれる 現金同等物	51,986	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	15,000	現金及び現金 同等物	9,836,788
現金及び預金 中間期末残高	6,850,750千円																									
有価証券に含まれる 現金同等物	51,974																									
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	15,000																									
現金及び現金 同等物	6,887,725																									
現金及び預金 中間期末残高	10,253,742千円																									
有価証券に含まれる 現金同等物	51,996																									
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	515,000																									
現金及び現金 同等物	9,790,738																									
現金及び預金 期末残高	9,799,801千円																									
有価証券に含まれる 現金同等物	51,986																									
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	15,000																									
現金及び現金 同等物	9,836,788																									
<p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち2,179,229千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額(その他の流動負債)の増加であります。</p>	<p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち863,706千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額(その他の流動負債)の増加であります。</p>																									



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>80,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,845</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>35,825</td> </tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>366,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>179,867</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>186,550</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>90,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47,938</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>42,802</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>537,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>272,651</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>265,178</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>90,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,178</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	80,671千円	減価償却累計額相当額	44,845	中間期末残高相当額	35,825	取得価額相当額	366,417千円	減価償却累計額相当額	179,867	中間期末残高相当額	186,550	取得価額相当額	90,741千円	減価償却累計額相当額	47,938	中間期末残高相当額	42,802	取得価額相当額	537,830千円	減価償却累計額相当額	272,651	中間期末残高相当額	265,178	1年以内	90,353千円	1年超	174,825	合計	265,178	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>80,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55,781</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,889</td> </tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>337,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>192,970</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>144,436</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>38,129</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27,299</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>483,507千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>286,881</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>196,625</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>86,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,625</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	80,671千円	減価償却累計額相当額	55,781	中間期末残高相当額	24,889	取得価額相当額	337,407千円	減価償却累計額相当額	192,970	中間期末残高相当額	144,436	取得価額相当額	65,428千円	減価償却累計額相当額	38,129	中間期末残高相当額	27,299	取得価額相当額	483,507千円	減価償却累計額相当額	286,881	中間期末残高相当額	196,625	1年以内	86,719千円	1年超	109,906	合計	196,625	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>80,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>50,313</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,357</td> </tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>373,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>212,777</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>160,707</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>90,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>56,469</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>34,272</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>544,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>319,559</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>225,337</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>88,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,337</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	80,671千円	減価償却累計額相当額	50,313	期末残高相当額	30,357	取得価額相当額	373,484千円	減価償却累計額相当額	212,777	期末残高相当額	160,707	取得価額相当額	90,741千円	減価償却累計額相当額	56,469	期末残高相当額	34,272	取得価額相当額	544,897千円	減価償却累計額相当額	319,559	期末残高相当額	225,337	1年以内	88,825千円	1年超	136,511	合計	225,337
取得価額相当額	80,671千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	44,845																																																																																											
中間期末残高相当額	35,825																																																																																											
取得価額相当額	366,417千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	179,867																																																																																											
中間期末残高相当額	186,550																																																																																											
取得価額相当額	90,741千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	47,938																																																																																											
中間期末残高相当額	42,802																																																																																											
取得価額相当額	537,830千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	272,651																																																																																											
中間期末残高相当額	265,178																																																																																											
1年以内	90,353千円																																																																																											
1年超	174,825																																																																																											
合計	265,178																																																																																											
取得価額相当額	80,671千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	55,781																																																																																											
中間期末残高相当額	24,889																																																																																											
取得価額相当額	337,407千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	192,970																																																																																											
中間期末残高相当額	144,436																																																																																											
取得価額相当額	65,428千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	38,129																																																																																											
中間期末残高相当額	27,299																																																																																											
取得価額相当額	483,507千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	286,881																																																																																											
中間期末残高相当額	196,625																																																																																											
1年以内	86,719千円																																																																																											
1年超	109,906																																																																																											
合計	196,625																																																																																											
取得価額相当額	80,671千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	50,313																																																																																											
期末残高相当額	30,357																																																																																											
取得価額相当額	373,484千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	212,777																																																																																											
期末残高相当額	160,707																																																																																											
取得価額相当額	90,741千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	56,469																																																																																											
期末残高相当額	34,272																																																																																											
取得価額相当額	544,897千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	319,559																																																																																											
期末残高相当額	225,337																																																																																											
1年以内	88,825千円																																																																																											
1年超	136,511																																																																																											
合計	225,337																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 43,041千円 減価償却費相当額 43,041 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法により 算定しております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 46,193千円 減価償却費相当額 46,193 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法により 算定しております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 89,949千円 減価償却費相当額 89,949 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法により 算定しております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 78,907千円 1年超 425,366 合計 504,273	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 77,760千円 1年超 376,711 合計 454,471	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高 1年以内 43,796千円 1年超 367,550 合計 411,347

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,904,760	1,763,784	140,976
(2)債券			
社債	554,943	554,554	389
その他	222,820	222,820	
(3)その他	816,834	675,646	141,188
合計	3,499,359	3,216,804	282,555

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当中間連結会計期間における減損処理額は76,958千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,418
マネーマネージメントファンド	51,974

当中間連結会計期間（平成15年8月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,771,834	1,885,820	113,986
(2)債券			
社債	354,943	362,444	7,500
その他	53,850	53,850	
(3)その他	577,960	622,288	44,328
合計	2,758,588	2,924,403	165,814

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,609
マネーマネジメントファンド	51,996

前連結会計年度（平成15年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,767,442	1,520,955	246,487
(2)債券			
社債	554,943	559,100	4,156
その他	145,128	145,128	
(3)その他	677,960	634,889	43,070
合計	3,145,474	2,860,072	285,401

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は353,265千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,661
マネーマネージメントファンド	51,986

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成14年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,217,943	4,112,574	105,368
	買建	1,144,765	1,083,896	60,868
合計				44,499

当中間連結会計期間(平成15年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	5,631,111	5,545,258	85,852
	買建	270,890	267,789	3,101
合計				82,750

前連結会計年度(平成15年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	3,523,138	3,474,847	48,291
	買建	72,635	71,963	672
合計				47,619

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,785,237	6,167,247	1,760,915	19,713,400		19,713,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	11,785,237	6,167,247	1,760,915	19,713,400		19,713,400
営業費用	10,418,695	5,674,349	1,474,723	17,567,768	1,074,173	18,641,942
営業利益	1,366,541	492,897	286,192	2,145,631	(1,074,173)	1,071,458

当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,058,974	7,499,116	1,838,091	22,396,182		22,396,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	13,058,974	7,499,116	1,838,091	22,396,182		22,396,182
営業費用	11,875,994	6,471,917	1,534,049	19,881,960	992,389	20,874,350
営業利益	1,182,980	1,027,198	304,041	2,514,221	(992,389)	1,521,831

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,389,834	13,627,237	3,594,683	38,611,756		38,611,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	21,389,834	13,627,237	3,594,683	38,611,756		38,611,756
営業費用	19,046,770	12,140,860	3,003,963	34,191,593	2,012,276	36,203,870
営業利益	2,343,064	1,486,377	590,719	4,420,162	(2,012,276)	2,407,886

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー 大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用部品、自動車用部品、医療用部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前中間連結会計期間 1,074,173千円

当中間連結会計期間 992,389千円

前連結会計年度 2,012,276千円



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,546,587	2,947,700	4,070,565	4,148,547	19,713,400		19,713,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,086,198	1,241	173	5,474,057	14,561,671	(14,561,671)	
計	17,632,785	2,948,941	4,070,739	9,622,605	34,275,072	(14,561,671)	19,713,400
営業費用	16,025,057	2,764,189	3,799,655	9,694,146	32,283,048	(13,641,106)	18,641,942
営業利益又は営業損失( )	1,607,728	184,752	271,084	71,541	1,992,023	(920,565)	1,071,458

当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,162,968	3,686,623	3,933,419	6,613,170	22,396,182		22,396,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,720,853	3,809	2,546	5,912,707	16,639,916	(16,639,916)	
計	18,883,821	3,690,432	3,935,965	12,525,878	39,036,098	(16,639,916)	22,396,182
営業費用	17,063,413	3,362,505	3,733,310	12,591,766	36,750,995	(15,876,644)	20,874,350
営業利益又は営業損失( )	1,820,408	327,927	202,655	65,887	2,285,103	(763,271)	1,521,831

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,868,515	6,545,822	8,425,011	6,772,407	38,611,756		38,611,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,701,166	21,468	167	10,312,661	28,035,464	(28,035,464)	
計	34,569,681	6,567,291	8,425,179	17,085,068	66,647,221	(28,035,464)	38,611,756
営業費用	31,567,794	6,149,567	7,916,588	17,344,413	62,978,364	(26,774,494)	36,203,870
営業利益又は営業損失( )	3,001,886	417,724	508,590	259,344	3,668,856	(1,260,970)	2,407,886

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....英国、独国、スイス

(3) アジア...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で主に労務費、支払手数料などであります。

前中間連結会計期間 1,074,173千円

当中間連結会計期間 992,389千円

前連結会計年度 2,012,276千円

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	3,795,198	4,588,231	5,893,489	14,276,919
連結売上高(千円)				19,713,400
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	23.3	29.9	72.4

当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	4,242,128	4,094,365	9,175,511	17,512,005
連結売上高(千円)				22,396,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	18.3	41.0	78.2

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	8,239,039	9,335,918	12,886,900	30,461,858
連結売上高(千円)				38,611,756
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	24.2	33.4	78.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、メキシコ他  
 (2) 欧州.....英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他  
 (3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1株当たり純資産額	796円82銭	834円45銭	813円45銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )	5円37銭	17円58銭	7円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	17円58銭  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額であります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	-	970,079千円	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	-	970,079千円	-
普通株式の期中平均株式数	-	55,168,566株	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	-	1,559株	-
(うち新株予約権)	-	1,559株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数157個)。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1		3,553,576		5,778,721		5,548,415				
2	4	1,365,952		1,227,144		1,012,954				
3		9,429,208		10,108,093		8,694,241				
4		5,923,160		5,358,474		5,796,682				
5		469,150		230,004		529,198				
6		226,738		281,259		195,578				
7		4,344,045		2,147,045		3,902,511				
8		113,751		183,064		173,039				
9		48,794		12,458		30,418				
			25,376,790	48.6		25,301,349	49.3	25,822,202	49.4	
固定資産										
1	1									
(1)	2	2,842,826		3,129,122		2,750,378				
(2)	2	3,254,811		2,615,645		2,942,965				
(3)	2	2,483,491		2,483,491		2,483,491				
(4)		1,795,521	10,376,651	19.8	1,779,065	10,007,325	19.5	2,219,928	10,396,762	19.9
2			454,367	0.9		284,428	0.5		315,772	0.6
3										
(1)	2	2,813,072		2,759,817		2,396,292				
(2)		2,805,058		2,779,336		2,805,058				
(3)		9,310,084		9,434,660		9,434,660				
(4)		793,893		478,763		809,084				
(5)		348,213		314,200		314,021				
(6)		15,766	16,054,555	30.7	19,449	15,747,329	30.7	19,604	15,739,513	30.1
			26,885,575	51.4		26,039,082	50.7		26,452,048	50.6
			52,262,365	100.0		51,340,432	100.0		52,274,251	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		155,329				5,788		
2		6,214,372		6,528,103		6,992,787		
3	2	1,150,000				50,000		
4		672,578		615,131		572,137		
5		63,409		224,074				
6		4,305				2,719		
7		722,500		1,129,550		1,091,426		
流動負債合計		8,982,496	17.2	8,496,860	16.5	8,714,859	16.7	
固定負債								
1	2			1,000,000		1,000,000		
2		769,451		171,714		459,262		
3		171,609		247,042		186,675		
固定負債合計		941,060	1.8	1,418,756	2.8	1,645,937	3.1	
負債合計		9,923,556	19.0	9,915,616	19.3	10,360,796	19.8	
(資本の部)								
資本金								
		12,721,939	24.3			12,721,939	24.3	
資本準備金								
		13,876,517	26.6			13,876,517	26.5	
利益準備金								
		764,216	1.5			764,216	1.5	
その他の剰余金								
1		10,604,276				10,604,276		
2		4,886,515				4,900,005		
その他の 剰余金合計		15,490,791	29.6			15,504,282	29.7	
その他有価証券 評価差額金								
		166,227	0.3			169,088	0.3	
自己株式								
		348,429	0.7			784,412	1.5	
資本合計		42,338,808	81.0			41,913,454	80.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金				12,721,939	24.8		
資本剰余金							
1 資本準備金				13,876,517			
2 その他資本剰余金				38			
資本剰余金合計				13,876,555	27.0		
利益剰余金							
1 利益準備金				764,216			
2 任意積立金				10,599,456			
3 中間未処分利益				4,936,612			
利益剰余金合計				16,300,285	31.7		
その他有価証券 評価差額金				100,251	0.2		
自己株式				1,574,216	3.0		
資本合計				41,424,815	80.7		
負債資本合計		52,262,365	100.0	51,340,432	100.0	52,274,251	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,159,579	100.0	17,526,020	100.0	31,480,153	100.0
売上原価		12,192,973	75.5	13,376,668	76.3	24,006,494	76.3
売上総利益		3,966,606	24.5	4,149,351	23.7	7,473,659	23.7
販売費及び一般管理費		3,519,024	21.7	3,528,870	20.2	6,744,396	21.4
営業利益		447,582	2.8	620,481	3.5	729,262	2.3
営業外収益	1	514,568	3.1	207,915	1.2	954,939	3.0
営業外費用	2	734,366	4.5	34,353	0.2	797,385	2.5
経常利益		227,784	1.4	794,043	4.5	886,816	2.8
特別利益	3	71,166	0.4	29,437	0.2	105,644	0.3
特別損失	4	215,994	1.3	179,634	1.0	551,257	1.7
税引前中間(当期) 純利益		82,956	0.5	643,846	3.7	441,203	1.4
法人税、住民税 及び事業税		76,990		274,570		123,000	
法人税等調整額		30,820	46,169	60,746	335,316	12,849	110,150
中間(当期)純利益		36,786	0.2	308,529	1.8	331,052	1.1
前期繰越利益		4,849,728		4,628,082		4,849,728	
中間配当額						280,775	
中間(当期)未処分 利益		4,886,515		4,936,612		4,900,005	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法(電子機器部門については月別総平均法) 原材料 移動平均法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 機械装置 10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中中間期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、前中間会計期間において資産の部に表示していた自己株式(前中間会計期間末807千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">26,176,021千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">25,949,810千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">26,373,902千円</p>
<p>2 このうち次のとおり債務の担保に供しております。 〔担保に供している資産〕 工場財団が設定されている有形固定資産</p> <p>建物 1,409,166千円 機械及び装置 626,194 土地 1,455,826</p> <p>工場財団を除く固定資産</p> <p>投資有価証券 100,408</p> <p>合計 3,591,596</p> <p>〔担保されている債務〕</p> <p>短期借入金 1,150,000 千円 長期借入金</p> <p>合計 1,150,000</p>	<p>2 次のとおり債務の担保に供しております。 〔担保に供している資産〕 工場財団が設定されている有形固定資産</p> <p>建物 1,789,727千円 機械及び装置 505,861 土地 1,455,826</p> <p>合計 3,751,416</p> <p>〔担保されている債務〕</p> <p>長期借入金 900,000 千円</p>	<p>2 次のとおり債務の担保に供しております。 〔担保に供している資産〕 工場財団が設定されている有形固定資産</p> <p>建物 1,351,197千円 機械及び装置 553,331 土地 1,455,826</p> <p>その他</p> <p>投資有価証券 79,170</p> <p>合計 3,439,525</p> <p>〔担保されている債務〕</p> <p>短期借入金 50,000 千円 長期借入金 1,000,000</p> <p>合計 1,050,000</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <p>スターマイクロニクス アメリカ・INC 11,795 千円 (100千米ドル)</p> <p>スターマイクロニクス UK・LTD 118,143 千円 (647千英ポンド)</p> <p>スターマイクロニクス アジア・LTD 1,132,320 千円 (9,600千米ドル)</p> <p>天星精密有限公司 170,651 千円</p> <p>上海星栄精機有限公司 94,360 千円 (800千米ドル)</p> <p>スターアジアテクノロジー・LTD 43,400 千円</p> <p>ラグロ WH・GmbH &amp; Co.KG 4,339 千円 (37千ユーロ)</p> <p>㈱ミクロ富士見 900,000 千円</p> <p>合計 2,475,009 千円</p> <p>(注) 上記のうち外貨建保証予約は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <p>スターマイクロニクス アメリカ・INC 11,715 千円 (100千米ドル)</p> <p>スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD 295,651 千円</p> <p>スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD 60,786 千円 (518千米ドル)</p> <p>斯大精密(大連)有限公司 292,875 千円 (2,500千米ドル)</p> <p>天星精密有限公司 82,674 千円</p> <p>上海星栄精機有限公司 70,290 千円 (600千米ドル)</p> <p>スターアジアテクノロジー・LTD 21,800 千円</p> <p>㈱ミクロ富士見 900,000 千円</p> <p>合計 1,735,792 千円</p> <p>(注) 上記のうち外貨建保証予約は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <p>スターマイクロニクス アメリカ・INC 11,775 千円 (100千米ドル)</p> <p>スターマイクロニクス UK・LTD 294,577 千円</p> <p>スターマイクロニクス UK・LTD 36,254 千円 (307千米ドル)</p> <p>スターマイクロニクス アジア・LTD 2,172,487 千円 (18,450千米ドル)</p> <p>天星精密有限公司 95,534 千円</p> <p>上海星栄精機有限公司 94,200 千円 (800千米ドル)</p> <p>スターアジアテクノロジー・LTD 32,600 千円</p> <p>㈱ミクロ富士見 900,000 千円</p> <p>合計 3,637,429 千円</p> <p>(注) 上記のうち外貨建保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>

前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 161,807千円	4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 169,270千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,664千円 有価証券利息 11,658 受取配当金 268,375	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,186千円 有価証券利息 9,707 受取配当金 64,610	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,391千円 有価証券利息 23,255 受取配当金 523,728
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 13,225千円 投資有価証券 評価損 29,890 為替差損 621,734	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,503千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 19,540千円 投資有価証券 評価損 52,372 為替差損 616,467
3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 23,128千円 戻入額 関係会社清算 配当金 46,017	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 17,447千円 戻入額	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 41,443千円 戻入額 関係会社清算 配当金 46,017
4 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式 評価損 60,926千円 固定資産処分損 機械及び装置他 32,288 工具器具備品 45,820 投資有価証券 評価損 76,958	4 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式 評価損 25,722千円 固定資産処分損 機械及び装置 116,243 工具器具備品 28,867 建物 8,800	4 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式 評価損 60,926千円 固定資産処分損 機械及び装置他 66,574 工具器具備品 66,441 投資有価証券 評価損 353,265
5 減価償却実施額 有形固定資産 890,316 千円 無形固定資産 90,353 合計 980,670	5 減価償却実施額 有形固定資産 849,535千円 無形固定資産 63,550 合計 913,086	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,938,918 千円 無形固定資産 174,305 合計 2,113,223

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 32,976千円 減価償却累計額相当額 11,335 中間期末残高相当額 21,640 工具器具備品 取得価額相当額 366,417千円 減価償却累計額相当額 179,867 中間期末残高相当額 186,550 車輛運搬具 取得価額相当額 65,326千円 減価償却累計額相当額 28,931 中間期末残高相当額 36,394 ソフトウェア 取得価額相当額 90,741千円 減価償却累計額相当額 47,938 中間期末残高相当額 42,802 合計 取得価額相当額 555,461千円 減価償却累計額相当額 268,073 中間期末残高相当額 287,387 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 95,656千円 1年超 191,730 合計 287,387 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 45,516千円 減価償却費相当額 45,516 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 32,976千円 減価償却累計額相当額 15,457 中間期末残高相当額 17,518 工具器具備品 取得価額相当額 337,407千円 減価償却累計額相当額 192,970 中間期末残高相当額 144,436 車輛運搬具 取得価額相当額 58,632千円 減価償却累計額相当額 34,354 中間期末残高相当額 24,277 ソフトウェア 取得価額相当額 65,428千円 減価償却累計額相当額 38,129 中間期末残高相当額 27,299 合計 取得価額相当額 494,444千円 減価償却累計額相当額 280,912 中間期末残高相当額 213,531 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 91,409千円 1年超 122,122 合計 213,531 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,650千円 減価償却費相当額 48,650 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 32,976千円 減価償却累計額相当額 13,396 期末残高相当額 19,579 工具器具備品 取得価額相当額 373,484千円 減価償却累計額相当額 212,777 期末残高相当額 160,707 車輛運搬具 取得価額相当額 65,326千円 減価償却累計額相当額 35,185 期末残高相当額 30,140 ソフトウェア 取得価額相当額 90,741千円 減価償却累計額相当額 56,469 期末残高相当額 34,272 合計 取得価額相当額 562,528千円 減価償却累計額相当額 317,828 期末残高相当額 244,699 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 93,447千円 1年超 151,251 合計 244,699 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 95,271千円 減価償却費相当額 95,271 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成15年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(平成15年 2 月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

中間配当について

平成15年10月14日に開催された取締役会において、当社定款第34条の規定に基づき第79期の中間配当金を次のとおり支払うことを決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	5円00銭
中間配当金の総額	271,710,265円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成15年11月10日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	平成15年5月23日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券届出書 (新株予約権証券)			平成15年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書(新株予約権 証券)の訂正届出書			平成15年7月1日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書			平成15年3月5日 平成15年4月3日 平成15年5月9日 平成15年6月6日 平成15年7月3日 平成15年8月6日 平成15年9月3日 平成15年10月6日 平成15年11月6日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年11月11日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 印

関与社員

公認会計士 浅野裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がスター精密株式会社及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年11月11日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 浅田永治 ⑩

関与社員 公認会計士 浅野裕史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がスター精密株式会社及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年11月11日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長岡弘樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅野裕史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がスター精密株式会社の平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年11月11日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 浅田永治 ㊞

関与社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がスター精密株式会社の平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

